

2月号

鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

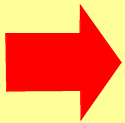
■平成26年11月～12月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

一進一退しつつ、持ち直しの動きが続く



POINT

11月

- 一致指数は、単月・3か月平均ともに前月比プラスに
- 基調としては、持ち直しの動きが続いている

先行き

- 先行指数は、単月で2か月連続の前月比プラスとなるも、3か月平均はマイナスが続く
- なお低下傾向にあり、景気の先行きには懸念が残る

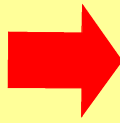
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



引き続き低調な動き

POINT

- 大型小売店＝百貨店が8か月ぶりの前年比プラス
- ホームセンター・家電量販店＝消費増税の影響により、8か月連続の前年比マイナス
- 乗用車＝軽自動車の新車効果などもあり、6か月ぶりの前年比プラス

p.4

投資



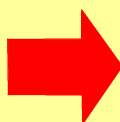
持ち直しの動きが一服している

POINT

- 住宅投資＝貸家系は前年比プラスが続くも、持家系は低調
- 設備投資＝単月・3か月平均ともに下向く
- 公共投資＝県と市町村の大幅減により、単月で2か月連続の前年比マイナス

p.6

生産



引き続き持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月ぶりの前月比プラス
 - ・基調：横ばい水準で推移しているが、足元では上振れる
 - ・先行き：在庫指数の上昇傾向が続き、先行きには懸念も

p.8

雇用



改善の動きが強まる

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに大幅な前月比プラス
- 所定外労働＝製造業は3か月連続、全産業では6か月連続の前年比マイナス

p.9

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



一進一退しつつ、持ち直しの動きが続く

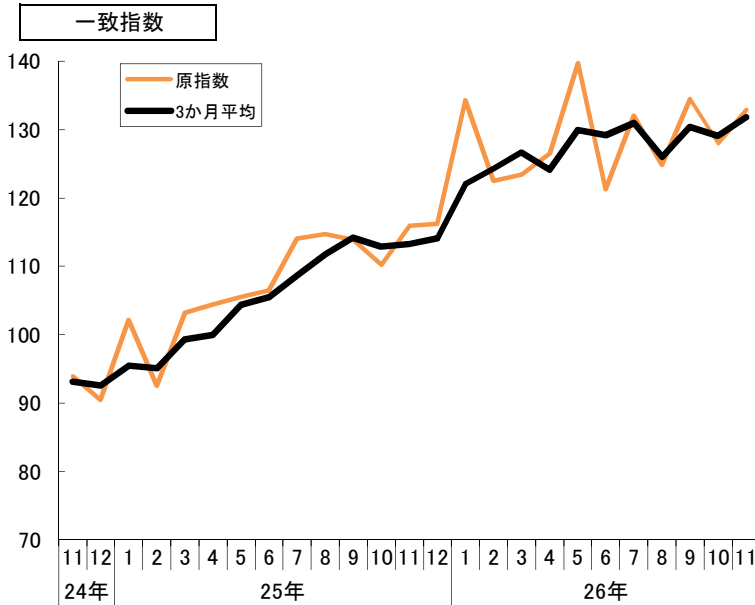
一致指数は、このところ弱さが見られた生産面や雇用面を含め多くの指標が上振れる。景気の基調としては一進一退しつつ持ち直しの動きが続いているが、先行指数はなお低下傾向にあり、先行きには懸念が残る

景気動向

一致指数は単月・3か月平均ともに前月比プラスに

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

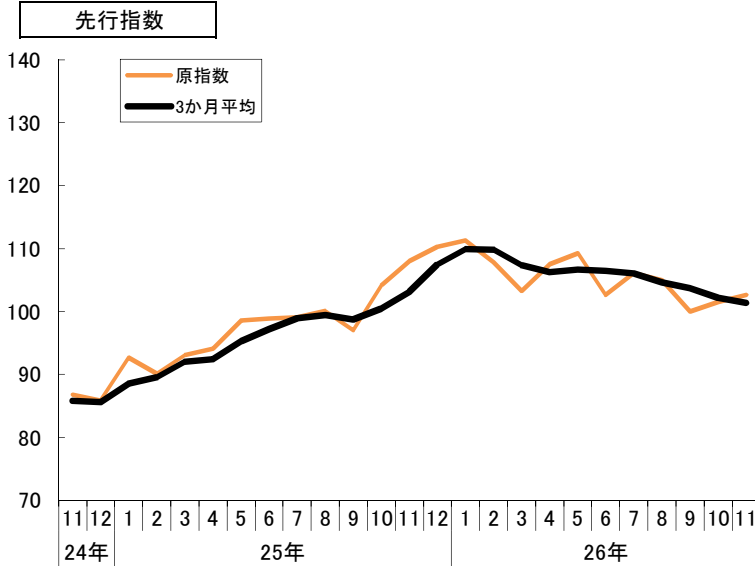


結果概要

- 11月のCI一致指数は、132.9
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値も2か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち5指標が改善、3指標が悪化
 - ・人件費率は2か月連続のマイナス
 - ・大口電力需要量、建築着工床面積もマイナスに振れる
 - ・一方、就職率、製造工業生産指数、輸入通関実績はプラスに振れる
 - ・百貨店販売額は3か月連続、有効求人倍率は2か月連続のプラス

景気の足元

- 平成25年の夏から年末にかけて持ち直しの動きにやや鈍化が見られたが、以降は、一進一退しつつ基調としては上向きに推移
- 足元では、このところ弱さが見られた生産面や雇用面を含め多くの指標が上振れ、全体として持ち直しの動きが続いている



結果概要

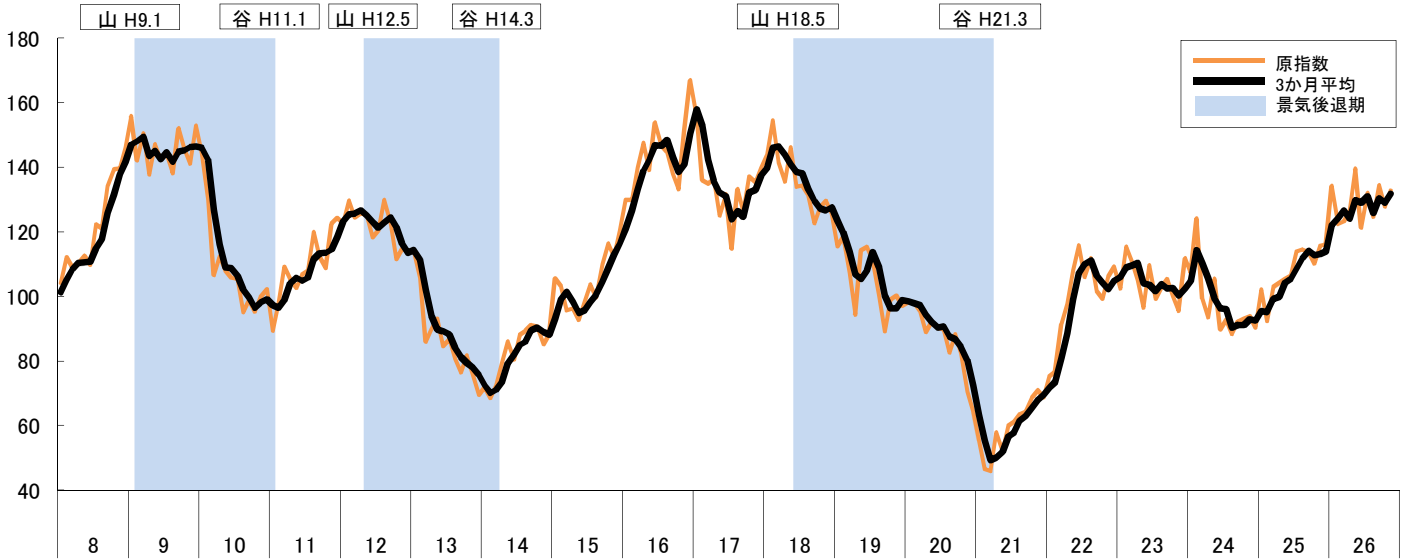
- 11月のCI先行指数は、102.6
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は6か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・日経商品指数は5か月連続のマイナス
 - ・新規求人数、新設住宅着工戸数、民間金融貸出残高もマイナスに振れる
 - ・一方、所定外労働時間数はプラスに振れる
 - ・生産財生産指数、信用保証申込額、不渡手形発生率は2か月連続のプラス

景気の先行き

- 先行指数は、単月では2か月連続で上向くものの、なお低下傾向にあり、景気の先行きには懸念が残る

		平成26年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI一致指数	原指数	121.3	132.0	124.8	134.5	128.0	132.9
	前月差	▲ 18.4	10.7	▲ 7.2	9.7	▲ 6.5	4.9
	3か月平均	129.2	131.0	126.0	130.4	129.1	131.8
	前月差	▲ 0.7	1.8	▲ 5.0	4.4	▲ 1.3	2.7
CI先行指数	原指数	102.6	106.1	105.0	100.0	101.5	102.6
	前月差	▲ 6.6	3.5	▲ 1.1	▲ 5.0	1.5	1.1
	3か月平均	106.4	106.0	104.6	103.7	102.2	101.4
	前月差	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.8

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成22年=100)

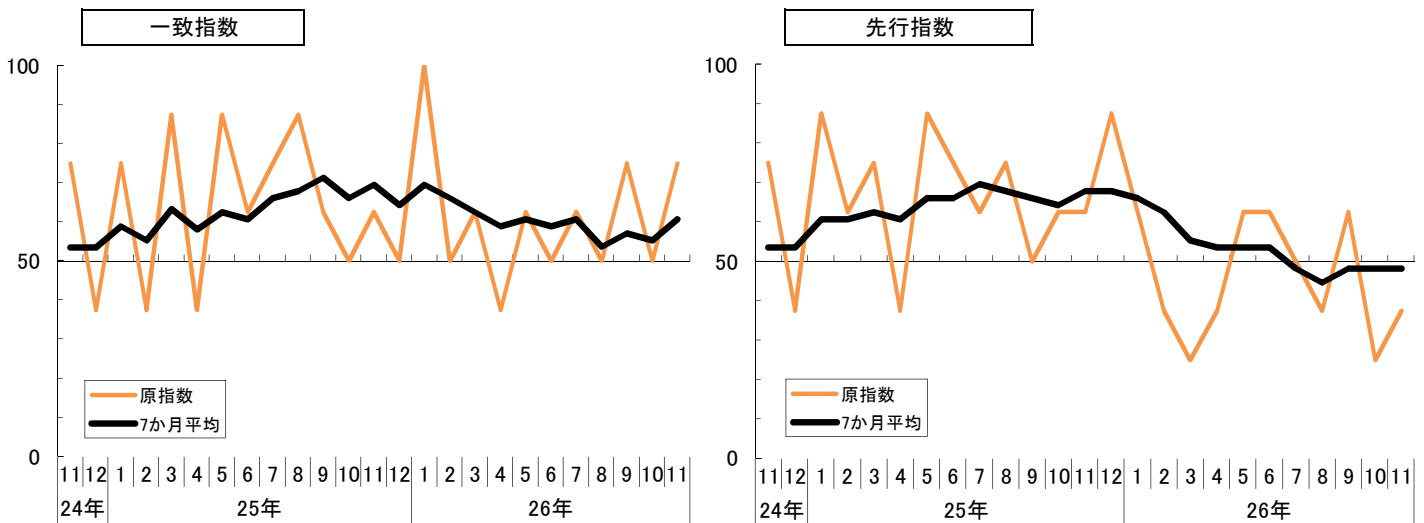


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 11月は75.0(2か月ぶりの50超)、7か月平均では60.7(25か月連続の50超)

【先行指数】 11月は37.5(2か月連続の50割れ)、7か月平均では48.2(5か月連続の50割れ)



		平成26年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
DI一致指数	原指数	50.0	62.5	50.0	75.0	50.0	75.0
	7か月平均	58.9	60.7	53.6	57.1	55.4	60.7
DI先行指数	原指数	62.5	50.0	37.5	62.5	25.0	37.5
	7か月平均	53.6	48.2	44.6	48.2	48.2	48.2

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。
3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。
鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)	先行指数(8系列)
1 有効求人倍率(一般)	1 所定外労働時間数(製造業)
2 就職率(一般)	2 新規求人数(一般)
3 製造工業生産指数	3 生産財生産指数
4 大口電力需要量	4 日経商品指数
5 実質百貨店販売額	5 新設住宅着工戸数
6 建築着工床面積(鉱工業用)	6 民間金融貸出残高
7 人件費率(製造業、逆)	7 信用保証申込額(逆)
8 輸入通関実績	8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



引き続き低調な動き

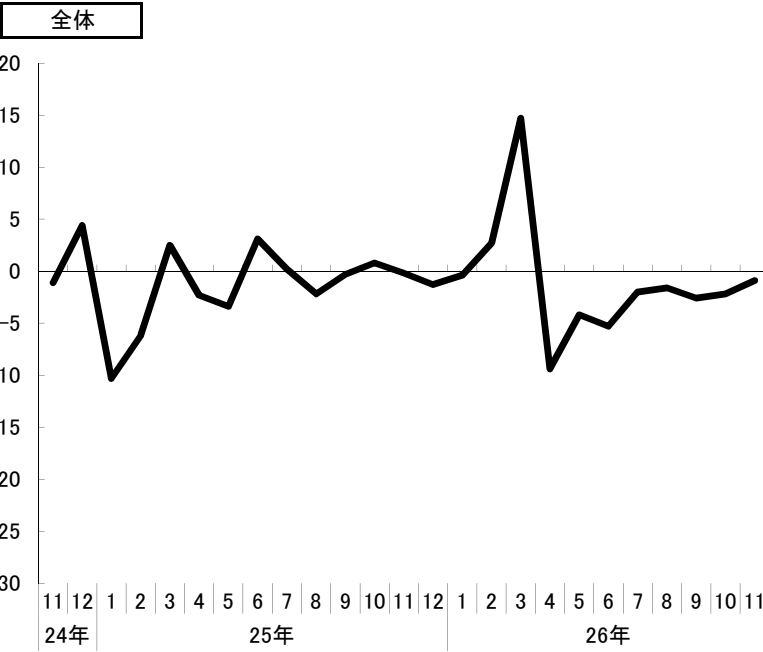
足元の消費動向は、乗用車で軽自動車の新車効果が見られ前年同月比プラスに振れるも、大型小売店、ホームセンター・家電量販店で消費増税以降のマイナス基調が続くなど、依然として低調な動きにある

1 大型小売店

百貨店が8か月ぶりの前年比プラス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

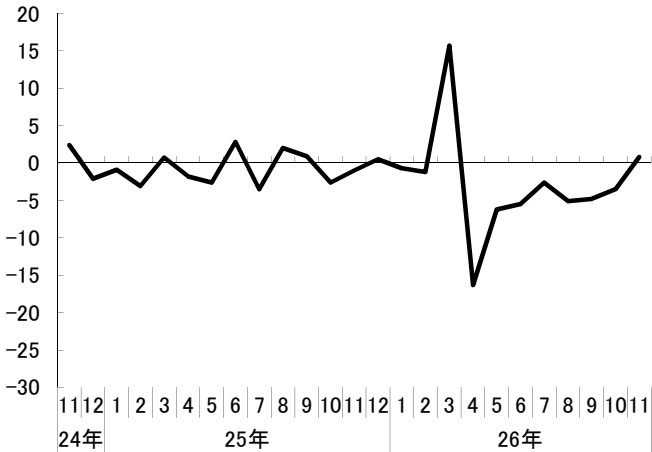
- 全体
 - ・11月は51億円、前年同月比0.9%減(8か月連続)
 - ・10品目中、8品目でマイナス
- 百貨店
 - ・18億円、同0.8%増(8か月ぶり)
 - ・身の回り品、その他の商品など、10品目中、4品目でプラス
- スーパー
 - ・33億円、同1.8%減(8か月連続)
 - ・飲食料品など、9品目中、7品目でマイナス

要因・先行き

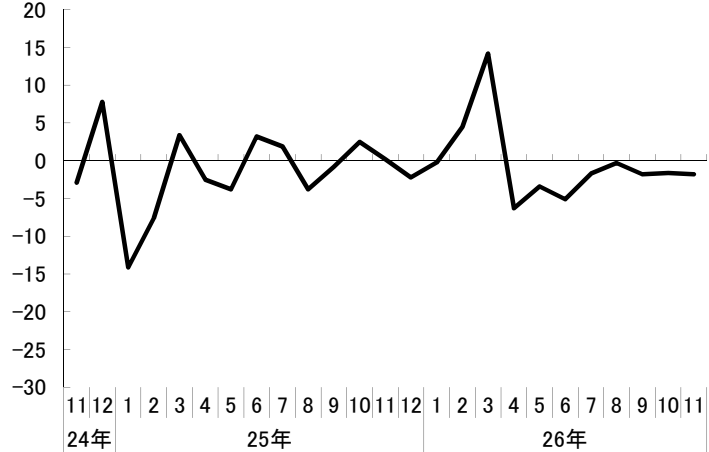
- 11月の要因
 - ・百貨店: 気温が高く衣料品が低調も、身の回り品が大きく伸ばしたことにより全体ではプラス。一部店舗でイベントや売り場のリニューアル効果も
 - ・スーパー: 主力の飲食料品の不調が続く
- 基調・先行き
 - ・平成26年4月の消費増税以降、前年同月比マイナス基調が続く
 - ・先行きも、なお弱含んで推移すると見られる

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

大型小売店販売額

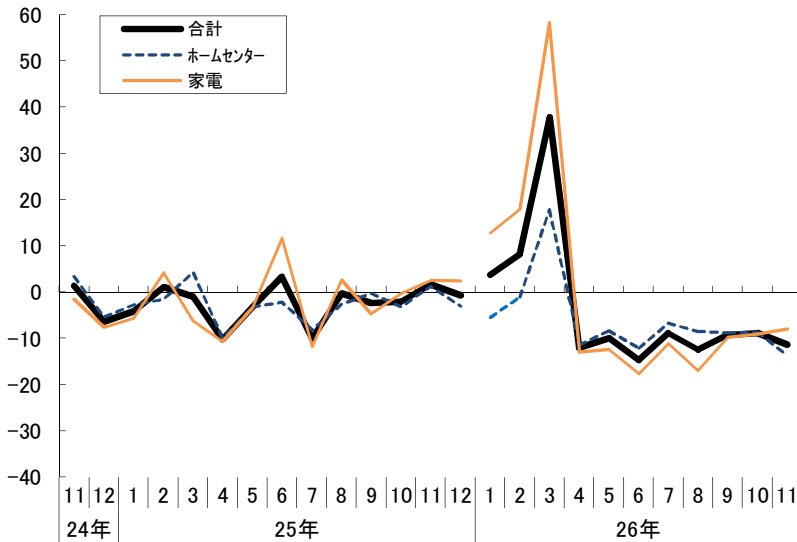
百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

単位: 百万円、%

		平成26年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	販売額	4,720	5,058	5,246	4,440	4,597	5,110
	前年同月比	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 0.9
百貨店	販売額	1,453	1,556	1,419	1,266	1,386	1,825
	前年同月比	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 3.5	0.8
スーパー	販売額	3,266	3,501	3,828	3,174	3,211	3,285
	前年同月比	▲ 5.1	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.8

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・11月は25億円、前年同月比11.3%減
- 業態別
 - ・ホームセンター:14億円、同13.7%減
 - ・家電:11億円、同8.0%減

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・ホームセンター:リフォーム関係が落ち込み、また気温が高かったため冬物を中心に全体として低調が続く
 - ・家電:携帯電話が好調の一方、白物やパソコンで前年の駆け込み需要の反動減も
- 基調・先行き
 - ・平成26年4月の消費増税以降、前年同月比マイナス基調が続く
 - ・先行きも、なお低調に推移するものと見られる

※平成26年1月から新調査に切り替わり、調査対象の範囲などが変わったため、それまでの結果とは接続しない
 ※平成26年1月以降の合計の対前年比は県統計課の推計値

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

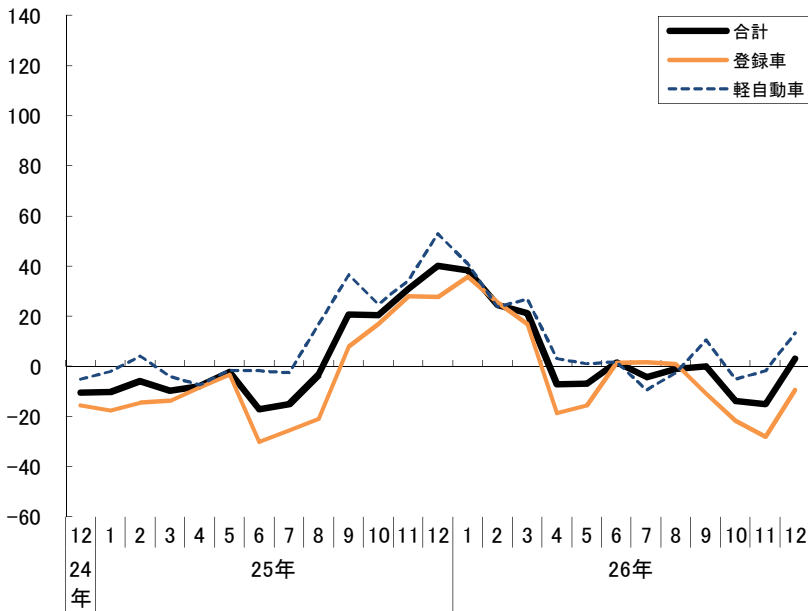
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成26年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	▲ 14.6	▲ 8.9	▲ 12.5	▲ 9.2	▲ 8.9	▲ 11.3
ホームセンター	▲ 12.1	▲ 6.7	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 8.7	▲ 13.7
家電量販店	▲ 17.6	▲ 11.1	▲ 16.9	▲ 9.7	▲ 9.1	▲ 8.0

3 乗用車

軽自動車の新車効果などもあり、6か月ぶりの前年比プラス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・12月は2,032台、前年同月比3.1%増
 - ・6か月ぶりのプラス
- 車種別
 - ・登録車:9.3%減(4か月連続;普通車11.9%減、小型車7.1%減)
 - ・軽自動車:13.4%増(3か月ぶり)

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・登録車は、前年比マイナス幅を縮小するもなお低調な動き
 - ・軽自動車は、人気車のフルモデルチェンジが重なり、押し上げる
- 基調・先行き
 - ・今年4月の消費増税以降、概ね横ばい圏内で推移していたが、足元では軽自動車の新車効果もあり上向く
 - ・先行きは、当面、反動減の影響が続くと見られる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成26年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 13.7	▲ 15.0	3.1
登録車	1.6	0.9	▲ 10.8	▲ 21.7	▲ 28.0	▲ 9.3
軽自動車	▲ 9.4	▲ 2.4	10.7	▲ 5.0	▲ 1.7	13.4

投資

Investment



持ち直しの動きが一服している

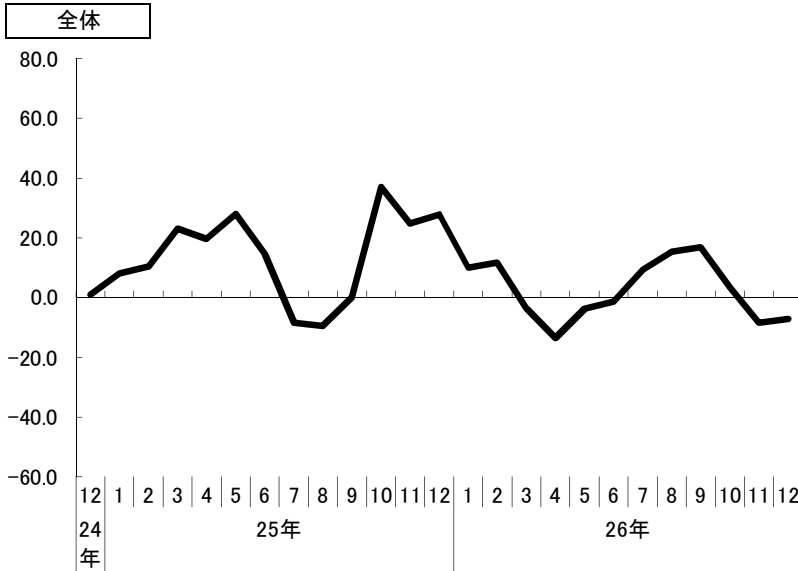
足元の投資動向は、貸家系の好調により住宅投資が単月で前年同月比プラスとなるも、公共投資は単月でマイナスが続き、設備投資も単月でマイナスに振れ戻る。全体として、持ち直しの動きが一服している

1 住宅投資

貸家系は前年比プラスが続くも、持家系は低調

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

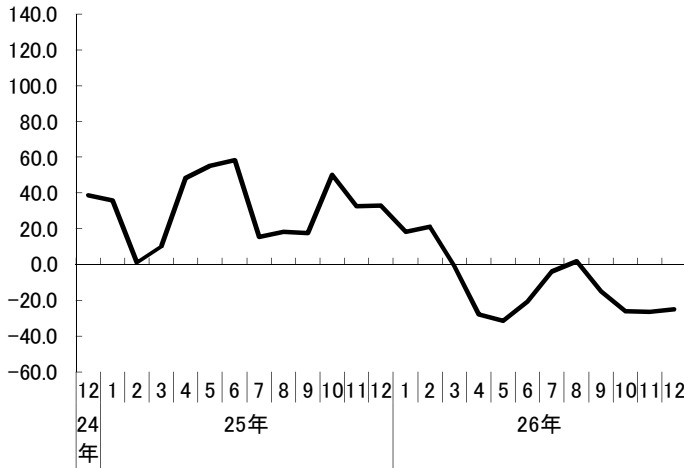
- 着工総数
 - ・12月は254戸、前年同月比7.2%増
 - ・3か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同7.2%減(2か月連続)
 - ・床面積は同15.1%減(4か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は130戸、同24.0%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は124戸、同87.9%増

要因・先行き

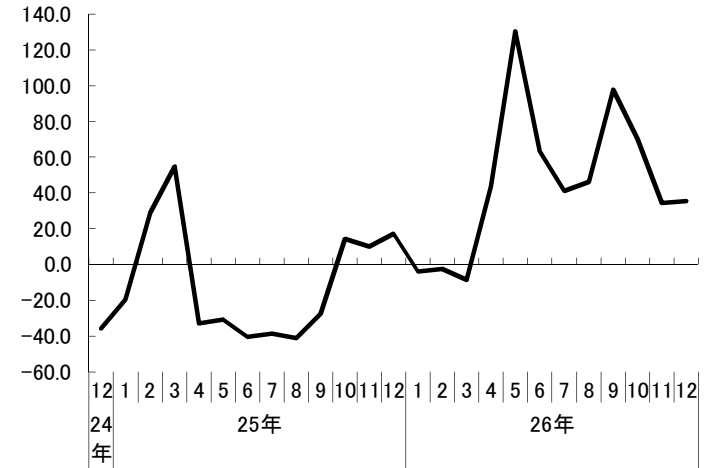
- 12月の要因
 - ・持家系は低調が続く
 - ・一方、貸家系の好調が続き、全体を押し上げたため単月ではプラスに振れる
- 基調・先行き
 - ・基調は改善傾向にあったが、足元ではやや弱い動き
 - ・先行きは、なお不透明感が残る

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※12月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

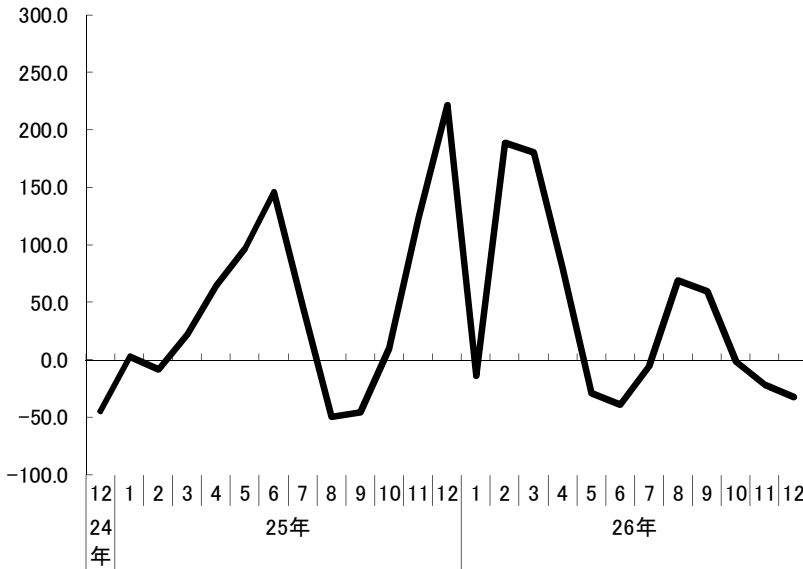
		平成26年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	原数値	10.7	35.9	4.9	▲ 19.9	▲ 6.5	7.2
	3か月平均	9.4	15.3	17.0	3.4	▲ 8.4	▲ 7.2
持家系	原数値	▲ 11.4	▲ 3.6	▲ 28.4	▲ 40.8	▲ 11.3	▲ 24.0
	3か月平均	▲ 3.9	1.7	▲ 14.8	▲ 26.0	▲ 26.4	▲ 25.1
貸家系	原数値	63.6	137.0	92.9	19.6	7.4	87.9
	3か月平均	41.3	46.4	97.6	70.0	34.4	35.5

2 設備投資

単月・3か月平均ともに下向く

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・12月は13億円、前年同月比33.0%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同32.0%減(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業165.4%増、卸売・小売業59.8%減、医療・福祉約21.6%増、その他のサービス業84.8%減

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・牽引役の医療・福祉などが好調も、前年同月に対し大型工事が少なく、マイナスに振れ戻る
 - ・主な工事: 社会保険・社会福祉・介護事業用建築物新築(鳥取市)、同(米子市)
- 基調・先行き
 - ・一進一退の推移が続くなか、足元では単月で前年比マイナスに振れ戻る
 - ・先行きも一進一退の動きを続けると見られるが、なお不透明

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※12月分は県統計課による速報値

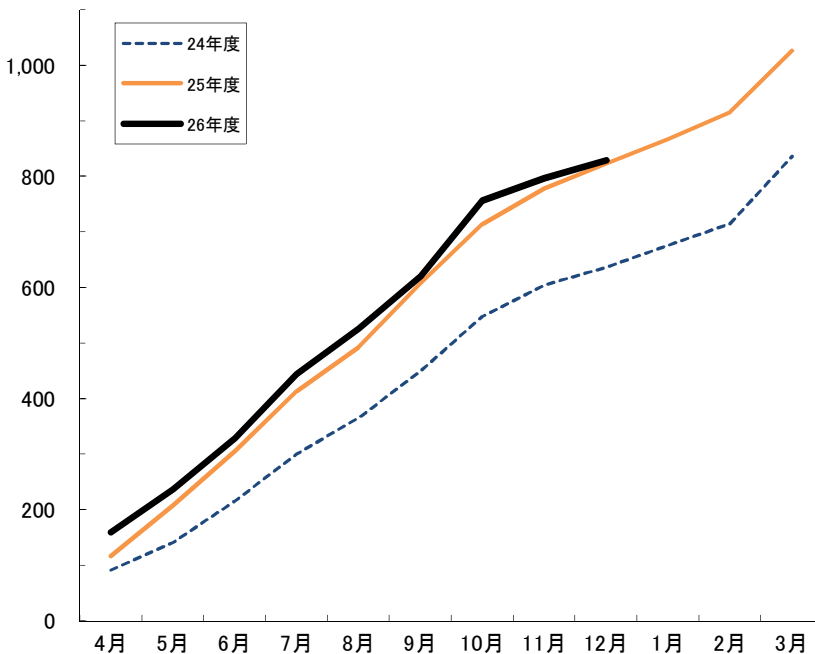
	平成26年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
原数値	44.9	280.9	▲ 2.7	▲ 54.0	172.1	▲ 33.0
3か月平均	▲ 5.3	69.2	59.9	▲ 1.4	▲ 21.3	▲ 32.0

3 公共投資

県と市町村の大幅減により、単月で2か月連続の前年比マイナス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 12月の公共工事の発注
 - ・発注件数151件、前年同月比19.7%減
 - ・請負金額32億円、同29.0%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国245.8%増、県44.0%減、市町村19.4%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取県: 県立米子東高等学校管理・教室棟新築工事(建築第一工区)、国道181号(岸本バイパス)橋梁上部工事(交付金)、国道482号(春米BP)橋梁上部工事(交付金改良)

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・県と市町村の大幅減が全体を押し下げ、請負金額は単月で2か月連続の前年同月比マイナス
- 基調・先行き
 - ・年度累計では、昨年度をわずかに上回る
 - ・県の関係予算が前年度比プラスを維持していることなどから、先行きも堅調に推移すると見られる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成26年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月額	116	81	95	136	41	32
年度累計額	445	526	621	757	797	829
同前年比(%)	7.7	6.8	2.2	6.0	2.4	0.7

生産

Production



引き続き持ち直しの動き

足元の生産動向は、一部工場の設備点検が終了したことによる大幅な増産などもあり、3か月ぶりの前月比プラス。在庫指数の上昇傾向など先行きに懸念もあるが、基調は引き続き持ち直しの動きにある

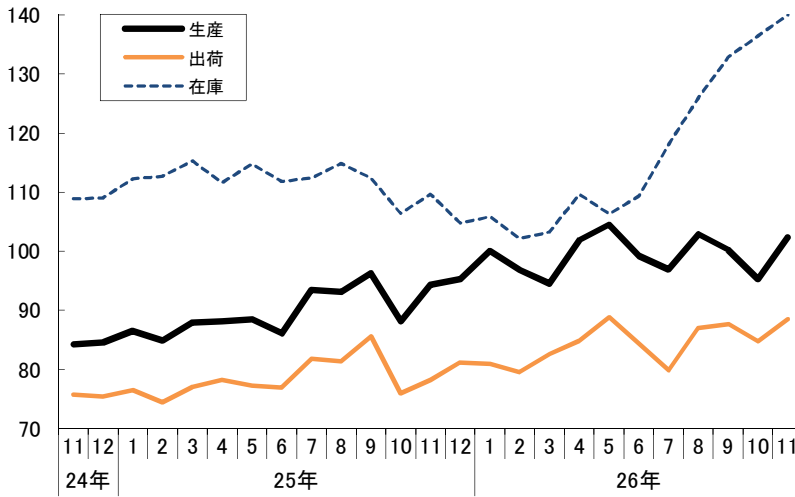
鉱工業生産動向

生産指数は3か月ぶりの前月比プラスに振れる

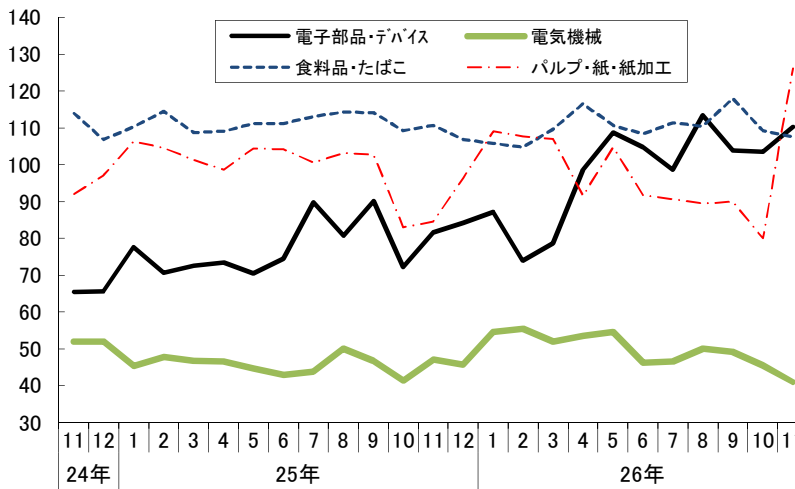
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(11月)
 - ・生産指数102.3、前月比7.3%上昇
 - ・出荷指数88.5、前月比4.5%上昇
 - ・在庫指数140.0、前月比2.6%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比6.6%上昇
 - ・電気機械:前月比9.9%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比1.6%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工:前月比57.6%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・液晶素子が3か月ぶりの増産
- 電気機械
 - ・ほとんどの品目で減産し、3か月連続の前月比マイナス
- 食料品・たばこ
 - ・生菓子、その他の食品などが減産
 - ・一部工場で設備点検があり、減産
- パルプ・紙・紙加工
 - ・一部工場で定期点検が終了し、印刷用紙を中心に大幅な増産
- その他
 - ・金属製品工業:建設用金属製品が増産

基調・先行き

- 基調
 - ・平成26年の中頃から一進一退しつつ横ばい水準で推移しているが、足元では3か月ぶりに上振れる
- 先行き
 - ・在庫指数の上昇傾向が続き、先行きには懸念も

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成26年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
全体	生産指数	99.2	96.9	102.9	100.3	95.3	102.3
	前月比	▲ 5.1	▲ 2.3	6.2	▲ 2.5	▲ 5.0	7.3
	出荷指数	84.4	79.9	87.0	87.7	84.7	88.5
	前月比	▲ 5.1	▲ 5.3	8.9	0.8	▲ 3.4	4.5
	在庫指数	109.3	118.1	125.9	132.9	136.4	140.0
	前月比	2.8	8.1	6.6	5.6	2.6	2.6
電子部品・デバイス	生産指数	104.8	98.6	113.4	103.9	103.5	110.3
	前月比	▲ 3.7	▲ 5.9	15.0	▲ 8.4	▲ 0.4	6.6
電気機械	生産指数	46.3	46.5	50.1	49.2	45.5	41.0
	前月比	▲ 15.0	0.4	7.7	▲ 1.8	▲ 7.5	▲ 9.9
食料品・たばこ	生産指数	108.4	111.3	110.4	117.9	109.3	107.5
	前月比	▲ 2.1	2.7	▲ 0.8	6.8	▲ 7.3	▲ 1.6
紙・パルプ・紙加工	生産指数	91.6	90.7	89.5	90.0	80.0	126.1
	前月比	▲ 12.6	▲ 1.0	▲ 1.3	0.6	▲ 11.1	57.6

雇用

Employment



改善の動きが強まる

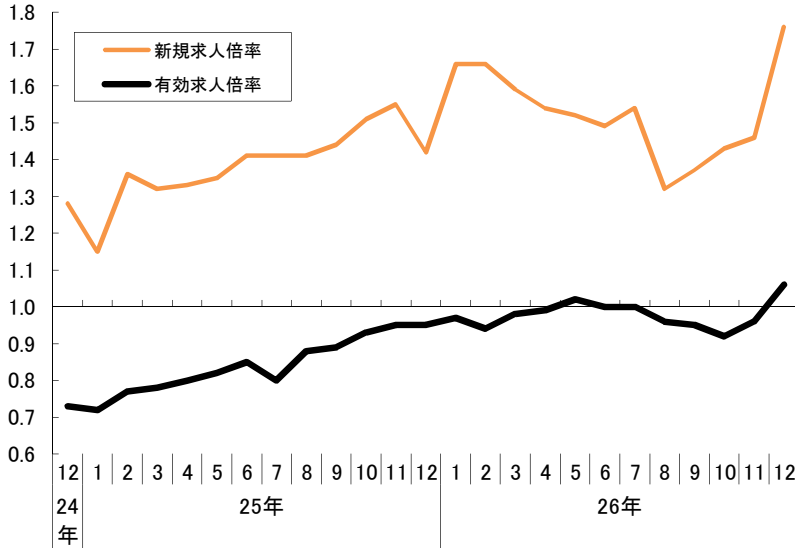
所定外労働時間は前年同月比マイナスが続き足踏み感が残るも、新規・有効求人倍率が大幅な前月比プラスとなり、全体としては改善の動きが強まる

1 求人

新規・有効求人倍率ともに大幅な前月比プラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・12月は1.76倍、前月比0.30ポイントの上昇(4か月連続)
- 有効求人倍率
 - ・12月は1.06倍、前月比0.10ポイントの上昇(2か月連続)

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・新規求人数は、建設業や運輸・郵便業、を中心に前年同月比プラス
 - ・新規求職者も、前月比マイナス
- 基調・先行き
 - ・平成25年2月以降から続く改善の動きに足踏みが見られていたが、足元では大幅に上昇
 - ・所定外労働時間に足踏み感が続くなど、先行きには懸念も残る

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成26年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人倍率	1.54	1.32	1.37	1.43	1.46	1.76
同前月比	0.05	▲ 0.22	0.05	0.06	0.03	0.30
有効求人倍率	1.00	0.96	0.95	0.92	0.96	1.06
同前月比	0.00	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.03	0.04	0.10

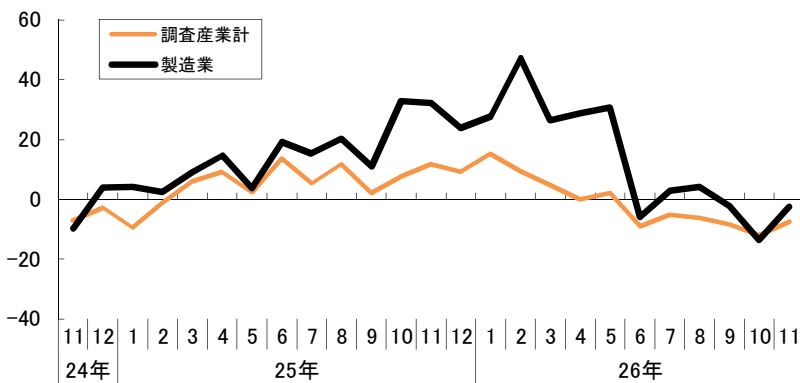
2 所定外労働

製造業は3か月連続、全産業では6か月連続の前年比マイナス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・11月は9.7時間
 - ・労働時間指数は前年同月比マイナス(6か月連続)
- 製造業 同2.5%減(3か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因(製造業)
 - ・輸送用機械器具、繊維工業などが押し下げる
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成24年末から前年比プラス基調が続いていたが、足元では足踏み
 - ・先行きは、底堅さもあるが、一部に懸念材料も

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成26年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
調査産業計(1人当たり時間)	9.1	9.4	9.0	8.7	8.7	9.7
労働時間指数の同前年同月比(%)	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 12.1	▲ 7.6
うち製造業(%)	▲ 5.8	2.9	4.1	▲ 2.2	▲ 13.7	▲ 2.5

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for the prefecture, including columns for leading indicators, CI index, and lagged indicators, with monthly data from 2024 to 2026.

調査機関

県統計課

景気動向指数

鳥取県

全 国

CI指数(3か月平均値)

DI指数

CI指数(平成22年=100)

DI指数

Comparison table between the prefecture and national indices, showing CI and DI values for both regions from 2024 to 2026.

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額														
		鳥取県						全国								
		合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー	
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比	店舗数	前年比	店舗数	前年比	店舗数
		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗		既存店		全店舗	
百万円	%		百万円	%		百万円	%		億円	%		億円	%			
24年	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,873	▲ 3.5	5,907	0.3	10,966	▲ 5.5
	2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
	3月	5,024	2.5	2.5	1,641	0.7	0.7	3,382	3.4	3.4	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
	4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
	5月	4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	0.8	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
	6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
	7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
	8月	5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
	9月	4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
	10月	4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
	11月	5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
	12月	6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,117	0.0	6,049	3.3	11,068	▲ 1.8
	2月	4,400	2.7	2.7	1,334	▲ 1.2	▲ 1.2	3,065	4.5	4.5	14,690	1.3	4,785	2.9	9,905	0.6
	3月	5,763	14.7	14.7	1,900	15.7	15.7	3,863	14.2	14.2	19,562	16.1	7,359	25.2	12,202	11.1
	4月	4,306	▲ 9.4	▲ 9.4	1,224	▲ 16.3	▲ 16.3	3,082	▲ 6.3	▲ 6.3	14,677	▲ 6.7	4,611	▲ 10.0	10,066	▲ 5.1
	5月	4,603	▲ 4.2	▲ 4.2	1,339	▲ 6.2	▲ 6.2	3,265	▲ 3.4	▲ 3.4	15,924	▲ 1.2	5,113	▲ 2.1	10,811	▲ 0.8
	6月	4,720	▲ 5.3	▲ 5.3	1,453	▲ 5.5	▲ 5.5	3,266	▲ 5.1	▲ 5.1	16,317	▲ 1.8	5,402	▲ 2.4	10,915	▲ 1.5
	7月	5,058	▲ 2.0	▲ 2.0	1,556	▲ 2.6	▲ 2.6	3,501	▲ 1.7	▲ 1.7	17,174	▲ 0.6	6,005	▲ 0.4	11,169	▲ 0.7
	8月	5,246	▲ 1.6	▲ 1.6	1,419	▲ 5.1	▲ 5.1	3,828	▲ 0.3	▲ 0.3	16,263	1.6	4,738	2.0	11,526	1.4
	9月	4,440	▲ 2.6	▲ 2.6	1,266	▲ 4.8	▲ 4.8	3,174	▲ 1.8	▲ 1.8	15,313	0.5	4,886	1.8	10,427	0.0
	10月	4,597	▲ 2.2	▲ 2.2	1,386	▲ 3.5	▲ 3.5	3,211	▲ 1.6	▲ 1.6	16,065	0.0	5,293	0.2	10,772	▲ 0.1
	11月	5,110	▲ 0.9	▲ 0.9	1,825	0.8	0.8	3,285	▲ 1.8	▲ 1.8	17,286	1.1	6,173	1.5	11,114	0.9
調査機関		中国経済産業局						経済産業省								

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)	%		(全店舗)	%		(全店舗)	%	
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店		
24年	11月	2,706	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,677	▲ 6.4	58	2,105	▲ 5.4	45	1,572	▲ 7.6	13
25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
	3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
	4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
	5月	2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
	6月	2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
	7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
	8月	2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11
	9月	2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11
	10月	2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11
	11月	2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11
	12月	3,652	▲ 0.7	56	2,042	▲ 3.0	45	1,610	2.4	11
26年	1月	2,595	3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12
	2月	2,362	8.0	50	1,115	▲ 1.0	38	1,247	18.0	12
	3月	4,162	37.8	50	1,797	17.8	38	2,365	58.3	12
	4月	2,235	▲ 12.0	49	1,387	▲ 11.4	38	848	▲ 12.9	11
	5月	2,379	▲ 9.9	49	1,509	▲ 8.4	38	870	▲ 12.4	11
	6月	2,484	▲ 14.6	49	1,382	▲ 12.1	38	1,102	▲ 17.6	11
	7月	2,872	▲ 8.9	49	1,475	▲ 6.7	38	1,397	▲ 11.1	11
	8月	2,617	▲ 12.5	49	1,443	▲ 8.5	38	1,174	▲ 16.9	11
	9月	2,339	▲ 9.2	49	1,267	▲ 8.8	38	1,072	▲ 9.7	11
	10月	2,259	▲ 8.9	49	1,361	▲ 8.7	38	898	▲ 9.1	11
	11月	2,532	▲ 11.3	49	1,420	▲ 13.7	38	1,112	▲ 8.0	11
調査機関		中国経済産業局、県統計課推計								

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない
 ※ 平成26年1月以降の合計の前年比は県統計課推計

消費 (乗用車)

Personal Consumption

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥取県											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
24年 12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0
3月	4,506	21.3	8,980	25.7	2,449	17.1	1,022	22.7	1,427	13.3	2,057	26.8
4月	1,572	▲ 7.1	10,552	19.4	666	▲ 18.4	280	▲ 26.3	386	▲ 11.5	906	3.3
5月	1,654	▲ 6.8	12,206	15.0	717	▲ 15.4	321	▲ 11.8	396	▲ 18.2	937	1.1
6月	2,004	1.7	14,210	13.0	913	1.4	415	▲ 1.2	498	3.8	1,091	2.0
7月	2,072	▲ 4.2	16,282	10.4	1,046	1.6	436	▲ 3.3	610	5.4	1,026	▲ 9.4
8月	1,592	▲ 1.0	17,874	9.3	704	0.9	295	▲ 7.5	409	7.9	888	▲ 2.4
9月	2,315	▲ 0.0	20,189	8.2	1,029	▲ 10.8	504	9.3	525	▲ 24.2	1,286	10.7
10月	1,747	▲ 13.7	21,936	6.0	822	▲ 21.7	355	▲ 16.7	467	▲ 25.2	925	▲ 5.0
11月	1,867	▲ 15.0	23,803	4.0	800	▲ 28.0	345	▲ 28.0	455	▲ 28.0	1,067	▲ 1.7
12月	2,032	3.1	25,835	3.9	814	▲ 9.3	356	▲ 11.9	458	▲ 7.1	1,067	▲ 1.7
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数			
	全国			
	月別台数		年累計	
前年比		前年比		
千台	%	千台	%	
24年 12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
3月	666	16.7	1,590	20.9
4月	293	▲ 5.1	1,883	15.9
5月	304	▲ 1.3	2,187	13.2
6月	379	0.1	2,567	11.0
7月	391	▲ 2.6	2,958	9.0
8月	281	▲ 9.5	3,239	7.1
9月	432	▲ 3.2	3,671	5.8
10月	328	▲ 7.4	3,999	4.6
11月	340	▲ 10.2	4,339	3.2
12月	360	0.3	4,700	3.0
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%
24年	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	25.9	21,376	27.3	148	42.3	18,497	38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
	10月	281	72.4	29,313	67.6	184	72.0	24,368	72.9	97	73.2	4,945	45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	171	42.5	21,604	40.8	66	22.2	3,982	42.9
26年	1月	179	5.9	16,483	7.8	94	14.6	11,847	14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	5.0	97	0.0	12,586	4.9	40	▲ 27.3	2,157	5.9
	3月	111	▲ 8.2	12,996	▲ 8.0	89	▲ 12.6	11,927	▲ 8.8	22	15.8	1,069	2.5
	4月	190	▲ 18.5	19,240	▲ 29.2	107	▲ 48.1	14,310	▲ 44.1	83	207.4	4,930	216.0
	5月	222	18.1	20,315	▲ 6.7	113	▲ 19.9	14,364	▲ 23.1	109	131.9	5,978	91.3
	6月	209	0.5	21,399	▲ 6.9	165	19.6	19,034	▲ 0.4	44	▲ 37.1	2,365	▲ 39.0
	7月	207	10.7	19,711	▲ 6.0	117	▲ 11.4	14,862	▲ 14.8	90	63.6	4,849	37.7
	8月	261	35.9	23,851	12.1	133	▲ 3.6	16,731	▲ 9.5	128	137.0	7,120	153.1
	9月	214	4.9	19,858	▲ 7.1	106	▲ 28.4	13,113	▲ 29.1	108	92.9	6,745	134.3
	10月	225	▲ 19.9	19,471	▲ 33.7	109	▲ 40.8	13,976	▲ 42.6	116	19.6	5,495	10.6
	11月	245	▲ 6.5	22,553	▲ 22.8	172	▲ 11.3	18,821	▲ 27.0	73	7.4	3,732	8.6
	12月	254	7.2	21,712	▲ 15.1	130	▲ 24.0	16,112	▲ 25.4	124	87.9	5,600	40.6
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
24年	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
	2月	69,689	1.0	41,276	▲ 10.7	28,413	24.9
	3月	69,411	▲ 2.9	40,118	▲ 11.0	29,293	11.0
	4月	75,286	▲ 3.3	43,509	▲ 12.5	31,777	12.9
	5月	67,791	▲ 15.0	39,725	▲ 24.8	25,066	▲ 6.9
	6月	75,757	▲ 9.5	44,279	▲ 16.0	31,478	1.6
	7月	72,880	▲ 13.7	43,566	▲ 17.5	29,314	▲ 7.3
	8月	73,771	▲ 12.5	44,919	▲ 17.5	28,852	▲ 3.6
	9月	75,882	▲ 14.3	44,913	▲ 19.9	30,969	▲ 4.5
	10月	79,171	▲ 12.3	45,065	▲ 17.3	34,106	▲ 4.6
	11月	78,364	▲ 14.3	44,462	▲ 20.4	33,902	▲ 4.8
	12月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
24年 12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167
8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	482	0	0	0	6,987	41
3月	1,642	48.1	23	▲ 8.0	5	221	0	285	0	2	0	601	530
4月	1,954	▲ 54.8	28	▲ 15.2	0	132	0	49	0	0	88	1,501	184
5月	1,507	▲ 13.1	34	6.3	33	103	355	733	0	0	9	189	86
6月	1,526	▲ 28.0	24	▲ 27.3	23	327	0	550	0	0	49	261	315
7月	1,776	44.9	34	▲ 12.8	7	219	652	286	12	3	28	503	66
8月	4,239	280.9	38	90.0	96	45	0	50	0	118	1,988	1,581	361
9月	3,537	▲ 2.7	45	55.2	0	1,353	0	750	0	0	86	1,293	55
10月	2,706	▲ 54.0	32	10.3	57	1,086	0	394	0	0	20	635	514
11月	1,748	172.0	36	111.8	5	397	0	348	1	0	108	831	57
12月	1,304	▲ 33.0	27	▲ 37.2	7	101	0	143	52	26	105	817	53
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
	24年 12月	4,353	6.7	4,777
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月	5,473	▲ 8.1	4,137	▲ 0.1
3月	5,948	8.6	3,955	▲ 6.3
4月	6,573	5.7	4,428	▲ 0.7
5月	5,902	5.6	4,319	▲ 6.0
6月	6,410	23.5	5,171	1.0
7月	5,386	2.4	4,966	▲ 2.2
8月	4,771	▲ 9.8	4,813	0.1
9月	5,972	▲ 5.5	4,847	▲ 4.7
10月	6,834	24.6	4,944	▲ 2.7
11月	4,773	▲ 21.0	4,521	▲ 9.7
12月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
			前年比	請負金額		月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額			
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
23年	12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
25年	5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
	7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
	8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
	10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
	11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
	12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
	1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
	2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
	3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
	4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
26年	5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
	6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
	7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
	8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
	9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
	10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
	11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
	12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
	1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
	2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
	3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
	4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
調査機関	5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
	6月	237	9,169	▲ 6.2	32,909	2,178	▲ 21.3	—	—	3,294	87.0	2,906	▲ 42.6	789	325.6
	7月	245	11,571	8.0	44,480	2,497	▲ 47.9	20	—	3,654	41.1	4,602	74.5	796	15.4
	8月	222	8,126	2.2	52,606	2,339	133.2	22	▲ 97.6	2,526	▲ 30.6	3,021	59.4	216	▲ 53.6
	9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9
	10月	296	13,553	27.6	75,650	5,164	164.6	195	▲ 78.0	3,625	4.0	3,915	19.2	653	▲ 35.7
	11月	137	4,076	▲ 37.1	79,726	551	▲ 45.3	14	21.4	1,448	▲ 63.9	1,177	0.7	884	220.6
	12月	151	3,206	▲ 29.0	82,932	198	245.8	19	▲ 50.6	1,363	▲ 44.0	1,478	▲ 19.4	145	▲ 1.2

生産 (鉱工業生産動向)

Production

Table showing production trends for mining and manufacturing industries (鉱工業生産動向) from 2024 to 2026. It includes seasonal adjustment indices and original indices for both Iwate Prefecture (Iwate) and the national average (All Japan).

Table showing production trends by industry type (鉱工業生産動向(業種別生産指数)) for Iwate Prefecture from 2024 to 2026. It breaks down data into electronics, electrical machinery, food/tobacco, and pulp/paper industries.

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
24年 12月	1.28	1.33	0.73	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.15	1.35	0.72	0.84	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.36	1.36	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.32	1.39	0.78	0.87	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.39	0.80	0.88	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.35	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
6月	1.41	1.48	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.41	1.46	0.87	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.41	1.48	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
9月	1.44	1.51	0.89	0.96	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
10月	1.51	1.57	0.93	0.98	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
11月	1.55	1.55	0.95	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
12月	1.42	1.61	0.95	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年 1月	1.66	1.63	0.97	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
2月	1.66	1.67	0.94	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5	102.6	99.0
3月	1.59	1.66	0.98	1.07	2.11	2.16	1.50	1.49	2,449	▲ 17.8	102.2	98.5
4月	1.54	1.64	0.99	1.08	1.45	1.44	1.23	1.29	2,497	▲ 21.2	100.6	100.1
5月	1.52	1.64	1.02	1.09	1.78	1.84	1.15	1.23	2,814	▲ 20.6	103.2	100.3
6月	1.49	1.67	1.00	1.10	1.88	2.15	1.14	1.24	2,709	▲ 21.1	103.2	100.5
7月	1.54	1.66	1.00	1.10	2.24	2.40	1.18	1.31	2,842	▲ 22.9	101.2	100.5
8月	1.32	1.62	0.96	1.10	1.81	2.37	1.16	1.36	2,674	▲ 23.7	102.6	100.3
9月	1.37	1.67	0.95	1.09	1.78	2.11	1.19	1.39	2,589	▲ 19.7	99.9	100.1
10月	1.43	1.69	0.92	1.10	2.10	2.36	1.20	1.42	2,522	▲ 17.2	99.5	100.0
11月	1.46	1.66	0.96	1.12	2.53	2.65	1.36	1.48	2,355	▲ 16.7	99.2	100.1
12月	1.76	1.79	1.06	1.15	2.83	3.02	1.42	1.57	2,268	▲ 19.9		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
24年 11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
9月	9.5	108.0	2.2	11.0	12.3	4.3	10.3
10月	9.9	112.5	7.7	32.8	12.8	5.8	13.0
11月	10.5	119.3	11.7	32.2	13.0	6.5	15.5
12月	10.9	123.9	9.1	23.9	13.3	5.6	13.3
26年 1月	9.9	112.5	15.1	27.7	12.5	6.8	17.0
2月	10.4	118.2	9.4	47.2	12.6	5.9	14.0
3月	11.2	127.3	4.7	26.5	13.4	7.2	14.8
4月	10.5	119.3	0.0	28.8	13.4	5.4	10.4
5月	9.2	104.5	2.2	30.7	12.5	3.3	9.2
6月	9.1	103.4	▲ 9.0	▲ 5.8	12.4	0.4	▲ 0.6
7月	9.4	106.8	▲ 5.1	2.9	12.6	0.5	▲ 0.8
8月	9.0	102.3	▲ 6.2	4.1	12.0	0.0	0.6
9月	8.7	98.9	▲ 8.4	▲ 2.2	12.4	0.8	1.2
10月	8.7	98.9	▲ 12.1	▲ 13.7	12.8	0.0	1.1
11月	9.7	110.2	▲ 7.6	▲ 2.5	13.0	0.0	1.1
調査機関	県統計課				厚生労働省		



社員旅行の動向に見る景気回復の兆し

新日本観光センター 代表取締役 しみず こういち 清水 鉦一氏

地方景気の足取りの鈍さや大都市との回復力の格差が指摘される昨今だが、鳥取発の国内外の旅行商品を取り扱う当社の目から見ると、まだ広がりには欠けるものの県内経済に徐々に明るい光が差し始めたと感じる。

当社の旅行商品の販売実績は、リーマンショックの影響を受けた平成20年以降、減少傾向が続いていたが、昨年は増加に転じ、底打ち感が出てきた。改善を後押ししたのは主力の団体旅行で、なかでも企業の社員旅行の寄与が大きい。企業といっても特定の業種が牽引しているわけではなく、業種を問わず自助努力で業績を伸ばした企業が個別に福利厚生を充実させようと動いているようだ。

昨年は旅行業界の経営環境を左右する制度変更が行われた年でもあった。相次ぐ高速ツアーバスの死亡事故を受け、安全対策費用を反映した貸切バスの新たな運賃・料金制度が7月から実施され、さらに旅行者によるバス会社との個別の価格交渉も禁止されたため、バス会社の提示金額を受け入れるほかなくなり、旅行価格の数%から数十%のコスト増要因が生じることとなった。ただ、この新制度は、安さだけを

売り物にしたツアーを駆逐したという意味では、当社にとって追い風にもなり得る。培ってきた企画力を生かし、質が高く値頃感もある商品をこれまで以上に開発していく方針だ。

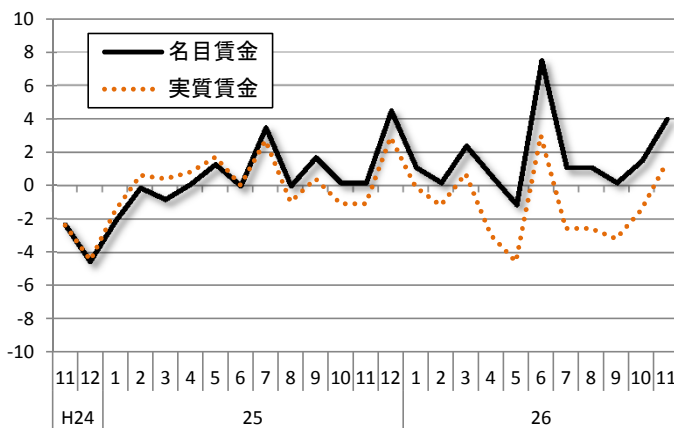
企画力と並んで当社の財産となっているのが、地道な営業の積み重ねで得てきた人脈だ。業界では先細りする国内市場を背景に、インバウンド(外国人の訪日旅行)の開拓が課題だが、当社では海外拠点を持つ県内の取引企業を介して現地の旅行者から訪日プランを受託するなど、企業との縁が新市場への足がかりとなっている。

今年も社員旅行の増勢は続きそうだ。現在、春以降のプランの営業を行っているが、社員旅行の復活を検討する企業が昨年以上に多く見られ、手応えを感じている。回復の持続力を占う上で注目しているのが、賃金動向だ。賃上げできる余裕があるなら福利厚生としての社員旅行も実施企業が増えるだろう。実質賃金が改善すれば個人旅行も回復する好循環が期待できる。地域密着を前提に企業や個人の余裕度を見極めながら、需要に即した商品を投入していきたい。

キーワード解説

名目賃金と実質賃金

■鳥取県における現金給与総額の推移
(従業員規模30人以上、平成22年=100とした賃金指数の前年同月比、%)



出典:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

厚生労働省の定義によると、現金給与総額は、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の給与の総額のこと、基本給のほか、残業代やボーナスなども含まれる。

最近の鳥取県内における現金給与総額の動きを見ると、額面の支給額である「名目賃金」は、平成25年半ば前後から前年同月比がプラス圏内で推移しており、ボーナスの支給時期には高い伸びを示している。

一方、物価変動の影響を取り除いた「実質賃金」は、消費税率が引き上げられた平成26年4月以降マイナス基調となっていたが、11月は前年同月比1.3%上昇とプラスに転換している。